

# DC・ダイワSRIファンド

## 運用報告書（全体版） 第19期

（決算日 2023年5月19日）

（作成対象期間 2022年5月20日～2023年5月19日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（設定日：2004年7月20日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワSRIマザーファンドの受益証券
	ダイワSRIマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の株式
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
15期末(2019年5月20日)	円 15,649	円 0	% △14.6	1,554.92	% △14.3	% 95.6	% -	百万円 636
16期末(2020年5月19日)	15,267	0	△ 2.4	1,486.05	△ 4.4	95.7	-	629
17期末(2021年5月19日)	19,679	0	28.9	1,895.24	27.5	94.9	-	828
18期末(2022年5月19日)	18,939	0	△ 3.8	1,860.08	△ 1.9	94.1	-	800
19期末(2023年5月19日)	22,006	0	16.2	2,161.69	16.2	96.2	-	934

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

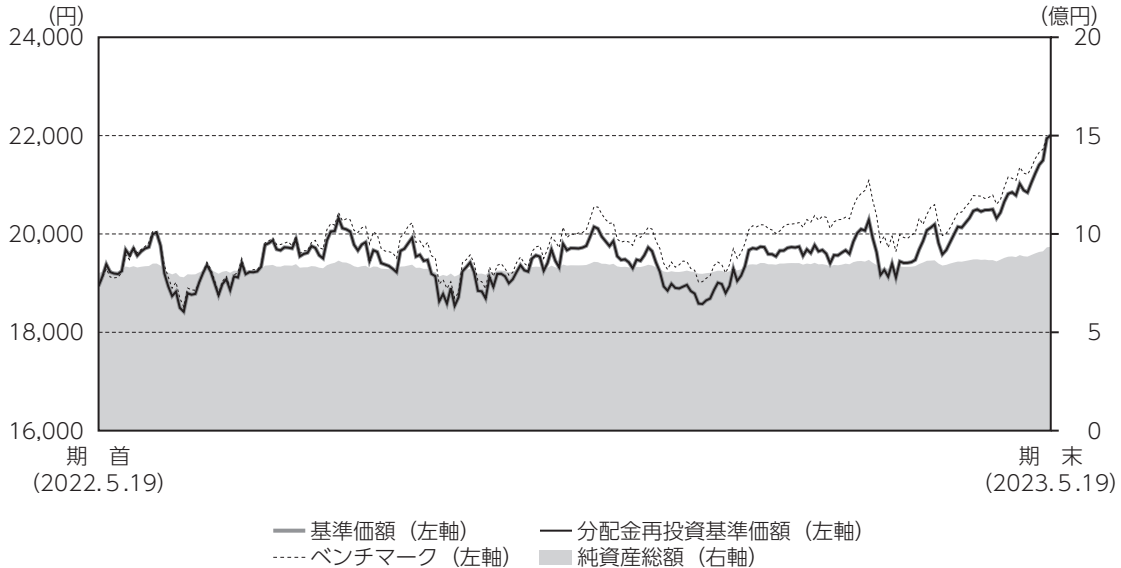
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（T O P I X）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \*ベンチマークはTOPIXです。

#### ■基準価額・騰落率

期首：18,939円

期末：22,006円(分配金0円)

騰落率：16.2%(分配金込み)

#### ■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、金融緩和継続の方針が示されたことや、東京証券取引所の低PBR(株価純資産倍率)企業への改善要請などを背景に上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## DC・ダイワSRIFファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2022年 5月19日	円 18,939	% -	1,860.08	% -	% 94.1	% -
5月末	19,562	3.3	1,912.67	2.8	95.9	-
6月末	18,988	0.3	1,870.82	0.6	91.9	-
7月末	19,705	4.0	1,940.31	4.3	94.0	-
8月末	19,635	3.7	1,963.16	5.5	94.3	-
9月末	18,537	△ 2.1	1,835.94	△ 1.3	93.6	-
10月末	19,503	3.0	1,929.43	3.7	92.8	-
11月末	19,753	4.3	1,985.57	6.7	94.9	-
12月末	18,787	△ 0.8	1,891.71	1.7	96.5	-
2023年 1月末	19,589	3.4	1,975.27	6.2	96.3	-
2月末	19,619	3.6	1,993.28	7.2	97.1	-
3月末	20,075	6.0	2,003.50	7.7	95.5	-
4月末	20,656	9.1	2,057.48	10.6	95.8	-
(期末) 2023年 5月19日	22,006	16.2	2,161.69	16.2	96.2	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2022.5.20~2023.5.19)

### 国内株式市況

国内株式市況は、当作成期後半に下値を切上げる展開となり、上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より2022年6月上旬にかけて、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）解除の見通しなどを好感して上昇しました。6月中旬には、インフレ加速懸念からFRB（米国連邦準備制度理事会）が利上げ幅拡大を決定し一時的に下落しましたが、6月下旬以降は、悪材料出尽くし観測から上昇に転じました。また、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、3月半ばにかけて下落しましたが、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。さらに、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことや、東京証券取引所の低PBR（株価純資産倍率）企業への改善要請などを背景に海外投資家の買いが集まったことから、当作成期末にかけて上昇しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

「ダイワSRIFマザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ダイワSRIFマザーファンド

当ファンドが掲げるSRIF（社会責任投資）とは社会からの企業への期待（財務情報には表れない情報）を投資行動に反映させた投資であり、今ではESG（環境・社会・ガバナンス）投資とほぼ同義であると考えられています。世界的な大きな潮流としてCSR（企業の社会責任）に関する意識は高まっており、企業はESG情報の開示を進め、投資家はESGに注力している銘柄を重視する傾向にあります。ESG評価の高い企業は、自己資本コストや信用リスクが相対的に低くなる傾向にあり、資金調達コストを抑えて業績ボラティリティを抑えやすくなることで、ROE（自己資本利益率）の改善を伴った株価リターンの獲得が期待できます。

当ファンドでは財務情報だけでなく、CSRへの取り組みに着目して非財務情報のESG評価等に着目した銘柄選定を行い、ROEの改善を伴ったリターンが期待できる銘柄等に投資することにより信託財産の成長をめざします。

## ポートフォリオについて

(2022.5.20~2023.5.19)

## ■当ファンド

「ダイワSRIFマザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

## ■ダイワSRIFマザーファンド

ポートフォリオ構築の基本方針に則り、CSR（企業の社会責任）への取り組みに着目して持続的な成長が期待される銘柄に投資しました。

基本方針とは、銘柄選定において、SOMPORリスクマネジメント株式会社の調査情報であるCSR評価を用いたポジティブスクリーニングにより銘柄を抽出します。その後、運用チームの投資哲学の下、企業の成長性や持続性の観点等に着眼し、投資候補銘柄の投資価値を評価して投資銘柄を選定します。企業の投資価値評価では、企業調査アナリストが独自に調査した企業のESG（環境・社会・ガバナンス）情報を加味した上で、企業の成長性や持続性に着眼した分析を行います。運用チームはその評価結果等を考慮して、投資銘柄の決定やポートフォリオの構築を行います。

その結果、当作成期の株式組入比率は90%程度以上を維持し、当作成期末ではソニーグループ、東京エレクトロン、日立などを組入上位としました。

\*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

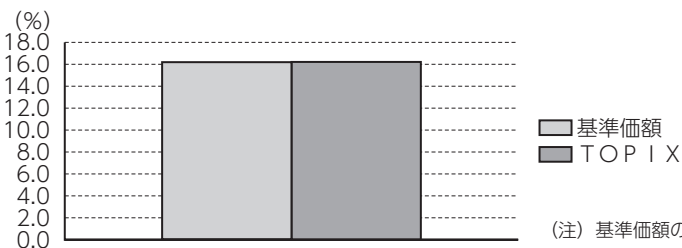
組入ファンド	ベンチマーク
ダイワSRIFマザーファンド	TOPIX

## ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は16.2%となりました。また、当ファンドの基準価額の騰落率も16.2%となりました。

業種別では、銀行業や電気機器、電気・ガス業などはベンチマークに対するプラス要因となりましたが、卸売業や非鉄金属、小売業などがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三井住友フィナンシャルG、オリエンタルランド、第一三共などはプラス要因となりましたが、Zホールディングス、SMC、リクルートホールディングスなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

当期  
(2022.5.19~2023.5.19)

\*ベンチマークはTOPIXです。

## 分配金について

当作成期は、確定拠出型年金向けファンドであることを考慮し、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年5月20日 ～2023年5月19日	
当期分配金（税込み）（円）		—
対基準価額比率（％）		—
当期の収益（円）		—
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		14,590

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### 当ファンド

「ダイワSRIFマザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ダイワSRIFマザーファンド

当ファンドが掲げるSRIF（社会責任投資）とは社会からの企業への期待（財務情報には表れない情報）を投資行動に反映させた投資であり、今ではESG（環境・社会・ガバナンス）投資とほぼ同義であると考えられています。世界的な大きな潮流としてCSR（企業の社会責任）に関する意識は高まっており、企業はESG情報の開示を進め、投資家はESGに注力している銘柄を重視する傾向にあります。ESG評価の高い企業は、自己資本コストや信用リスクが相対的に低くなる傾向にあり、資金調達コストを抑えて業績ボラティリティを抑えやすくなることで、ROE（自己資本利益率）の改善を伴った株価リターンの獲得が期待できます。

当ファンドでは財務情報だけでなく、CSRへの取り組みに着目して非財務情報のESG評価等に着目した銘柄選定を行い、ROEの改善を伴ったリターンが期待できる銘柄等に投資することにより信託財産の成長をめざします。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.5.20~2023.5.19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	327円	1.672%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は19,569円です。
(投 信 会 社)	(155)	(0.792)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(155)	(0.792)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(17)	(0.088)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	40	0.205	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(40)	(0.205)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	368	1.883	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

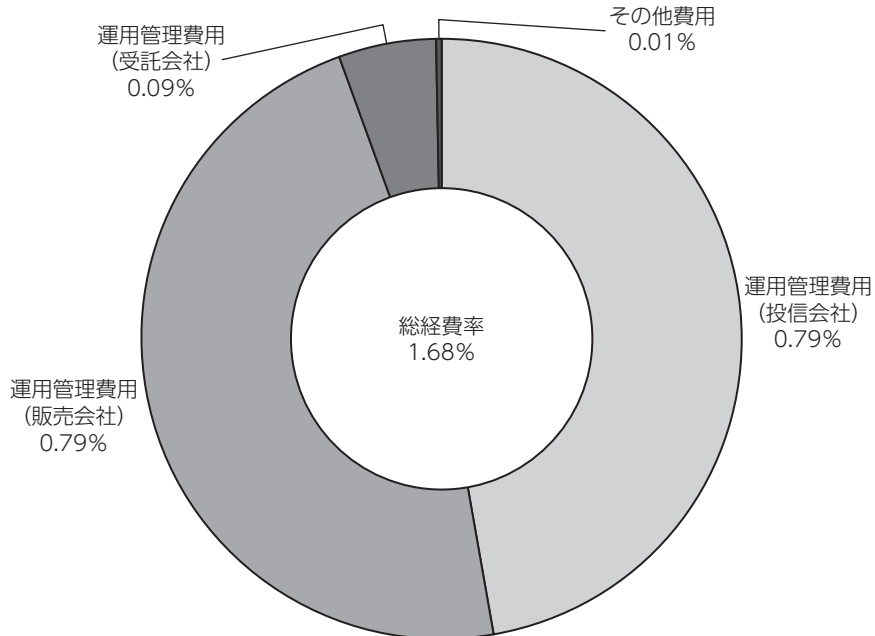
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## ■売買および取引の状況

## 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年5月20日から2023年5月19日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワSRIFマザーファンド	28,759	76,481	32,445	87,120

(注) 単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年5月20日から2023年5月19日まで)

項 目	当 期
	ダイワSRIFマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,216,603千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	791,398千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	1.53

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

## (1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

## (2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年5月20日から2023年5月19日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	B/A	C	D/C		
	百万円	うち利害関係人との取引状況B	%	百万円	うち利害関係人との取引状況D	%
株式	617	282	45.8	599	265	44.3
コール・ローン	8,866	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年5月20日から2023年5月19日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,716千円
うち利害関係人への支払額 (B)	783千円
(B)÷(A)	45.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

## ■組入資産明細表

## 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワSRIFマザーファンド	311,847	308,160	933,757

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2023年5月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワSRIFマザーファンド	933,757	99.1
コール・ローン等、その他	8,397	0.9
投資信託財産総額	942,154	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	942,154,371円
コール・ローン等	8,371,037
ダイワSRIFマザーファンド(評価額)	933,757,334
未収入金	26,000
(B) 負債	7,472,258
未払解約金	521,325
未払信託報酬	6,927,977
その他未払費用	22,956
(C) 純資産総額(A - B)	934,682,113
元本	424,739,865
次期繰越損益金	509,942,248
(D) 受益権総口数	424,739,865口
1万口当り基準価額(C / D)	22,006円

\*期首における元本額は422,614,078円、当作成期間中における追加設定元本額は55,010,112円、同解約元本額は52,884,325円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は22,006円です。

## ■損益の状況

当期 自2022年5月20日 至2023年5月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,443円
受取利息	83
支払利息	△ 1,526
(B) 有価証券売買損益	140,896,253
売買益	144,981,036
売買損	△ 4,084,783
(C) 信託報酬等	△ 13,976,326
(D) 当期損益金(A + B + C)	126,918,484
(E) 前期繰越損益金	110,443,123
(F) 追加信託差損益金	272,580,641
(配当等相当額)	( 382,361,315)
(売買損益相当額)	(△109,780,674)
(G) 合計(D + E + F)	509,942,248
次期繰越損益金(G)	509,942,248
追加信託差損益金	272,580,641
(配当等相当額)	( 382,361,315)
(売買損益相当額)	(△109,780,674)
分配準備積立金	237,363,050
繰越損益金	△ 1,443

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	94,572,481
(c) 収益調整金	382,361,315
(d) 分配準備積立金	142,790,569
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	619,724,365
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	619,724,365
(h) 受益権総口数	424,739,865口

# ダイワSRIMマザーファンド

## 運用報告書 第19期 (決算日 2023年5月19日)

(作成対象期間 2022年5月20日～2023年5月19日)

ダイワSRIMマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

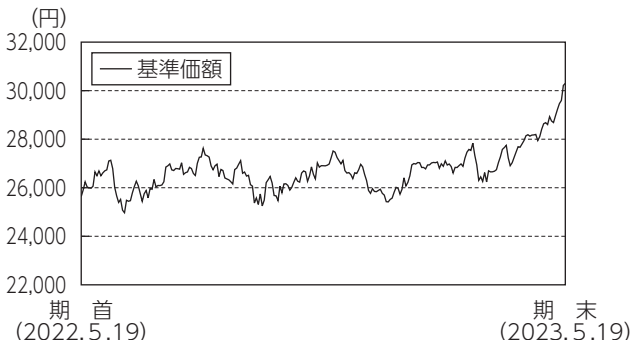
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の株式
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 組 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期首)2022年5月19日	25,640	—	1,860.08	—	94.2	—	—
5月末	26,498	3.3	1,912.67	2.8	96.0	—	—
6月末	25,756	0.5	1,870.82	0.6	92.0	—	—
7月末	26,765	4.4	1,940.31	4.3	94.1	—	—
8月末	26,710	4.2	1,963.16	5.5	94.4	—	—
9月末	25,251	△ 1.5	1,835.94	△ 1.3	93.7	—	—
10月末	26,605	3.8	1,929.43	3.7	92.9	—	—
11月末	26,984	5.2	1,985.57	6.7	95.0	—	—
12月末	25,698	0.2	1,891.71	1.7	96.6	—	—
2023年1月末	26,836	4.7	1,975.27	6.2	96.4	—	—
2月末	26,912	5.0	1,993.28	7.2	97.2	—	—
3月末	27,578	7.6	2,003.50	7.7	95.5	—	—
4月末	28,413	10.8	2,057.48	10.6	95.9	—	—
(期末)2023年5月19日	30,301	18.2	2,161.69	16.2	96.3	—	—

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
 (注3) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：25,640円 期末：30,301円 騰落率：18.2%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、金融緩和継続の方針が示されたことや、東京証券取引所の低PBR（株価純資産倍率）企業への改善要請などを背景に上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は、当作成期後半に下値を切上げる展開となり、上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より2022年6月上旬にかけて、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）解除の見通しなどを好感して上昇しました。6月中旬には、インフレ加速懸念からFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げ幅拡大を決定し一時的に下落しましたが、6月下旬以降は、原材料出尽くし観測から上昇に転じました。また、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しまし

たが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、3月半ばにかけて下落しましたが、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。さらに、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことや、東京証券取引所の低PBR（株価純資産倍率）企業への改善要請などを背景に海外投資家の買いが集まったことから、当作成期末にかけて上昇しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドが掲げるESR（社会責任投資）とは社会からの企業への期待（財務情報には表れない情報）を投資行動に反映させた投資であり、今ではESG（環境・社会・ガバナンス）投資とほぼ同義であると考えられています。世界的な大きな潮流としてCSR（企業の社会責任）に関する意識が高まっており、企業はESG情報の開示を進め、投資家はESGに注力している銘柄を重視する傾向にあります。ESG評価の高い企業は、自己資本コストや信用リスクが相対的に低くなる傾向にあり、資金調達コストを抑えて業績ボラティリティを抑えやすくなることで、ROE（自己資本利益率）の改善を伴った株価リターンへの獲得が期待できます。

当ファンドでは財務情報だけでなく、CSRへの取り組みに着目して非財務情報のESG評価等に着目した銘柄選定を行い、ROEの改善を伴ったリターンが期待できる銘柄等に投資することにより信託財産の成長をめざします。

◆ ポートフォリオについて

ポートフォリオ構築の基本方針に則り、CSR（企業の社会責任）への取り組みに着目して持続的な成長が期待される銘柄に投資しました。

基本方針とは、銘柄選定において、SOMPOリスクマネジメント株式会社の調査情報であるCSR評価を用いたポジティブスクリーニングにより銘柄を抽出します。その後、運用チームの投資哲学の下、企業の成長性や持続性の観点等に着目し、投資候補銘柄の投資価値を評価して投資銘柄を選定します。企業の投資価値評価では、企業調査アナリストが独自に調査した企業のESG（環境・社会・ガバナンス）情報を加味した上で、企業の成長性や持続性に着目した分析を行います。運用チームはその評価結果等を考慮して、投資銘柄の決定やポートフォリオの構築を行います。

その結果、当作成期の株式組入比率は90%程度以上を維持し、当作成期末ではソニーグループ、東京エレクトロン、日立などを組入上位としました。

◆ ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は16.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は18.2%となりました。

業種別では、銀行業や電気機器、電気・ガス業などはベンチマークに対するプラス要因となりましたが、卸売業や非鉄金属、小売業などがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三井住友フィナンシャルグループ、オリエンタルランド、第一三共などがプラス要因となりましたが、Zホールディングス、SMC、リクルートホールディングスなどがマイナス要因となりました。

※ベンチマークはTOPIXです。

《今後の運用方針》

当ファンドが掲げるSRIMA（社会責任投資）とは社会からの企業への期待（財務情報には表れない情報）を投資行動に反映させた投資であり、今ではESG（環境・社会・ガバナンス）投資とほぼ同義であると考えられています。世界的な大きな潮流としてCSR（企業の社会責任）に関する意識は高まっており、企業はESG情報の開示を進め、投資家はESGに注力している銘柄を重視する傾向にあります。ESG評価の高い企業は、自己資本コストや信用リスクが相対的に低くなる傾向にあり、資金調達コストを抑えて業績ボラティリティを抑えやすくなることで、ROE（自己資本利益率）の改善を伴った株価リターンを獲得が期待できます。

当ファンドでは財務情報だけでなく、CSRへの取り組みに着目して非財務情報のESG評価等に着目した銘柄選定を行い、ROEの改善を伴ったリターンが期待できる銘柄等に投資することにより信託財産の成長をめざします。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	55円 (55)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	55

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株式

(2022年5月20日から2023年5月19日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	135.7 (38.7)	617,320 (-)	172	599,282

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2022年5月20日から2023年5月19日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
野村総合研究所	13	44,928	3,456	三井住友フィナンシャルG	8.7	44,177	5,077
東京エレクトロン	1.2	38,997	32,498	バンダイナムコHLDGS	3.4	32,458	9,546
ソニーグループ	3.3	38,961	11,806	オリエンタルランド	5	30,072	6,014
ダイキン工業	1.7	38,710	22,771	野村総合研究所	8.9	29,791	3,347
オリエンタルランド	1.8	34,335	19,075	テルモ	6.8	26,602	3,912
リクルートホールディングス	7.5	33,891	4,518	リクルートホールディングス	6.1	26,446	4,335
三井住友フィナンシャルG	6.3	28,906	4,588	任天堂	2.7	25,765	9,542
任天堂	0.4	23,635	59,088	S MC	0.4	25,122	62,805
日立	3.5	22,945	6,555	ソニーグループ	2.2	23,970	10,895
味の素	6.5	22,654	3,485	ファーストリテイリング	0.3	21,378	71,262

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表  
国内株式

銘柄	期首	当期	期末	銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>食料品 (3.7%)</b>				<b>銀行業 (6.5%)</b>			
味の素	—	6.5	33,481	三菱UFJフィナンシャルG	43	36.1	33,461
<b>化学 (12.4%)</b>				三井住友フィナンシャルG	6.9	4.5	25,380
旭化成	21.8	18.1	17,213	<b>保険業 (3.2%)</b>			
日産化学	2.8	3	18,660	東京海上HD	3.5	10.1	28,891
信越化学	1.5	8.7	37,175	<b>不動産業 (1.5%)</b>			
富士フィルムHLDGS	2.1	1.9	15,657	三井不動産	5.5	5	13,530
ユニ・チャーム	6.2	4.3	23,039	<b>サービス業 (6.3%)</b>			
<b>医薬品 (6.6%)</b>				エムスリー	1.4	—	—
協和キリン	9.7	7.4	19,913	オリエンタルランド	0.8	6.4	34,406
第一三共	9	8	39,768	リクルートホールディングス	3.6	5	22,170
<b>ガラス・土石製品 (-)</b>							
日本碍子	4.9	—	—	株数、金額	千株	千株	千円
<b>非鉄金属 (2.8%)</b>				銘柄数<比率>	232.6	235	898,907
住友電工	14	14.9	25,218		42銘柄	31銘柄	<96.3%>
<b>機械 (9.8%)</b>							
ディスコ	0.2	1.6	29,808	(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
SMC	0.1	—	—	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
ダイキン工業	0.6	1.4	38,318	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
ダイフク	0.9	7.2	20,404				
<b>電気機器 (20.6%)</b>							
イビデン	—	1.8	11,718				
ミネベアミツミ	2.5	—	—				
日立	1.6	5.1	42,335				
ニデック	0.9	—	—				
ソニーグループ	3.1	4.2	57,078				
キーエンス	0.4	—	—				
シスメックス	0.8	—	—				
村田製作所	1.5	3	24,234				
東京エレクトロン	0.2	2.7	50,031				
<b>輸送用機器 (6.9%)</b>							
デンソー	2.8	2.4	20,488				
トヨタ自動車	19	21	41,149				
<b>精密機器 (3.1%)</b>							
テルモ	8.5	6.7	27,831				
HOYA	1	—	—				
<b>その他製品 (7.4%)</b>							
パンダイナムコHLDGS	3.4	—	—				
アシックス	—	7	27,755				
任天堂	0.7	6.5	38,850				
<b>情報・通信業 (9.0%)</b>							
GMOペイメントゲートウェイ	1.2	—	—				
野村総合研究所	4.1	8.2	29,971				
Zホールディングス	21.7	—	—				
日本電信電話	7	8.8	36,291				
光通信	0.6	—	—				
NTTデータ	5.8	7.5	14,677				
<b>小売業 (-)</b>							
MonotaRO	7.1	—	—				
ファーストリテイリング	0.2	—	—				

■投資信託財産の構成

2023年5月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	898,907	96.3
コール・ローン等、その他	34,867	3.7
投資信託財産総額	933,775	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	933,775,351円
コール・ローン等	26,191,711
株式(評価額)	898,907,390
未収配当金	8,676,250
(B) 負債	26,000
未払解約金	26,000
(C) 純資産総額(A - B)	933,749,351
元本	308,160,567
次期繰越損益金	625,588,784
(D) 受益権総口数	308,160,567口
1万口当り基準価額(C/D)	30,301円

\* 期首における元本額は311,847,007円、当作成期間中における追加設定元本額は28,759,187円、同解約元本額は32,445,627円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
DC・ダイワSR1ファンド 308,160,567円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は30,301円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月20日 至2023年5月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	16,808,532円
受取配当金	16,822,200
受取利息	6
その他収益金	11
支払利息	△ 13,685
(B) 有価証券売買損益	128,004,998
売買益	160,626,056
売買損	△ 32,621,058
(C) 当期損益金(A + B)	144,813,530
(D) 前期繰越損益金	487,727,814
(E) 解約差損益金	△ 54,674,373
(F) 追加信託差損益金	47,721,813
(G) 合計(C + D + E + F)	625,588,784
次期繰越損益金(G)	625,588,784

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。